



Title	新潟大学大学院医歯学総合研究科 WHO Collaborating Centre for Translation of Oral Health Science : 人材育成と活動支援を通じた口腔保健の推進
Author(s)	小川, 祐司
Citation	目で見えるWHO. 2021, 75, p. 16-17
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/86501
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

新潟大学大学院医歯学総合研究科 WHO Collaborating Centre for Translation of Oral Health Science

～人材育成と活動支援を通じた口腔保健の推進～



新潟大学大学院医歯学総合研究科
予防歯科学分野教授

小川祐司

WHO協力センター長（口腔保健）JPN-75
歯科医師、歯学博士。専門は予防歯科学、国際口腔保健学。

施設の紹介・特色

2007年、日本初の口腔保健に関するWHO協力センターに、新潟大学医歯学総合研究科口腔生命科学専攻口腔健康科学講座予防歯科学が指定されました。WHOの基本理念である「国際的な口腔保健推進」をコンセプトに、①口腔保健分野の教育・研究プロジェクトを推進し、基礎・疫学研究から応用研究へと展開して最先端の口腔保健分野をリードする、②諸外国の大学や研究機関と連携して多角的教育研究ネットワークを構築し、口腔保健分野の国際的教育研究拠点を形成する、③若手研究者を海外に派遣し、また招聘し、将来の口腔保健推進を担う人材の育成と活動の支援をする、を主要目標に活動を行っています。

WHO 協力センターとしての役割

現在、活動の柱として4つのテーマ (terms of reference) があります。

1. 口腔保健情報システムの構築

WHO 国際口腔保健データベースに質の高い情報を提供するために、歯周病に関する疫学研究とデータ収集の支援を行う (<https://www5.dent.niigata-u.ac.jp/~prevent/perio/contents.html>)

2. 高齢化における口腔保健理論の構築

WHO が定義する「健康な高齢化」において、口腔保健の意義とその実践の支援を行う

3.1 次予防における口腔保健の推進

WHO が推奨する「ライフコースアプローチ」の理論を実践するために、口腔保健を通じての健康推進のエビデンス構築

の支援を行う

4. 水俣議定書における歯科用アマルガム使用削減の支援

歯科用アマルガム使用の削減を実質化するための理論と実践の普及を支援

具体的な事業（人材育成・人材交流）

人材育成において、WHO ネットワークや新潟大学が主催する口腔保健人材育成プログラムを通じ、海外の歯学部生を短期研修で受け入れ、これまで100名近くにWHOベースの国際保健教育を実施しています。またWHO本部等への短期研修プログラムも実施し、国際口腔保健の素地を養うユニークな機会を提供しています。

大学院教育では、国際口腔保健科学コースを開設し、WHOや国際保健機関への研修をカリキュラムに位置づけて国際保健最前線での実務を体験する内容を盛り込んでいます。のべ10名がWHO国際保健部での研修を経験し、その延長線としてWHOとの人的交流にも繋がっています（写真2）。筆者は2014年か



写真1 WHOCC構成員



写真2 WHO学生訪問写真

ら2017年までジュネーブHQのDental Officerを務め、WHO口腔保健活動に従事しました。また昨年から当センターの卒業生である牧野由佳氏がアフリカ地域事務局のTechnical Officerに正規雇用され、アフリカ地区における口腔保健推進を担当しています。

その他（国際協力）

当WHO協力センターの国際協力活動のひとつとして、ミャンマー連邦共和国保健省と協働で同国の口腔保健向上支援活動があります。口腔保健のニーズを正確に把握するために歯科疾患実態調査の実施を掲げ、ツールとなるWHO口腔診査法の教育や口腔診査標準化のトレーニング、また調査データの取り扱いや分析等について技術的な支援を提供しています（写真3）。2016年から2017年にかけて、同国14地区で、6歳、12歳、15-18歳、35-44歳、60-74歳の計6300人を対象に実地調査を行い、同国では初となる国家レベルでの歯科疾患実態調査を遂行しました。また研究活動では、乳幼児や学童のう蝕予防に取り組み、ライフコースアプローチを踏まえた学校歯科保健プログラムの構築を進めています。

ミャンマーへの口腔保健向上支援の究極は、同国の口腔保健施策の見直しと口腔保健戦略を作ることです。そこで歯科疾患実態調査の結果を踏まえ、2018年からは口腔保健戦略策定を進め、口腔保健のみならず、生活習慣病、母子保健、学校保健、老人保健などの関連分野の専門家を交えた「多職種連携」のもとに議論を繰り広げています（写真4）。戦略の方針は、UHCやSDGsといった国際



写真3 口腔内診査デモンストレーション



写真4 ミャンマーワークショップ

保健のイニシアチブを反映して到達可能な内容であること、口腔保健は単なる口の健康ではなく、全身健康の一部としての位置づけであることが共有されており、垣根を越えた多角的かつ包括的なアプローチを模索する方向を目指しています。そのアウトカムとして昨年“Framework for development of Oral Health Policy and Strategies in Myanmar”がまとまり、今後は具体的なアクションプランに繋げていく作業になります（“Framework for development of Oral Health Policy and Strategies in Myanmar”はQRコード1からご覧いただけます）。

西太平洋地域事務局とは、健康な高齢化における口腔保健を進めています。先日開催された第71回WPRO地域委員会では、“Regional Action Plan on Healthy Ageing in the Western Pacific”が採択され、そのなかで口腔健康の必要性が明確に位置付けられました。当センターが20年来行っている新潟高齢者スタディでは、様々な角度から口腔健康が全身健康に及ぼす影響を検証しており、学術エビデンスは健康な高齢化を進める上での指針になっています。

また、水銀に関する水俣条約では、歯科治療の詰め物で使用されるアマルガムについて“phase down”（段階的削減）が掲げられ、アクションプランからイン

プリメンテーションへの技術支援を行っています。この問題は環境と保健医療の側面が絡み合っており、国連環境計画あるいは他分野のWHO協力センターとの協働が不可欠になっています。

以上、当WHO協力センターの概要をご紹介いたしましたが、課題としては円滑に活動を行うための資源の確保です。一筋縄で解決できるものではありませんが、口腔保健は様々な分野と密接な関連があり、ポテンシャルが高いと考えます。

口腔保健を進める上で、日本WHO協会の皆様のお力添えをぜひ賜りたく、ご指導のほど何卒よろしくお願い申し上げます（WHO口腔保健協力センターホームページはQRコード2よりご覧いただけます）。



QRコード1



QRコード2